

江別市大麻地区における大学と地域の連携・協働の促進のための基礎的研究

「社会福祉演習Ⅲ」における地域での演習展開を事例として

新田 雅子¹

中田 雅美²

要 旨

江別市大麻地区における札幌学院大学と地域との連携・協働の促進を念頭に、地域におけるソーシャルワーカー養成の実践例として筆者らが2017年度から2年間にわたり実施した「社会福祉演習Ⅲ」の取り組みを紹介する。

大麻地区は戦後日本の住宅政策とともに始まり、時代ごとの政策的影響を多分に受けながら、郊外住宅地における新しい暮らし方を現在進行形で模索し続けている地域である。そうした「変化が見える」地域特性は、ソーシャルワーカーを目指す学生たちの地域に対するリアルな視点を養うには非常に有効であった。そのことを、「地域アセスメントシート」の作成、「スタディウォーク」と団地集会所でのプレゼンテーションの実施、架空事例の事例検討会とゲスト審査委員による評価という実践例を通して明らかにする。

今後の課題としては、大麻地区の地域住民、自治会、事業所などから見た大学との連携・協働のねらいの明確化や、双方にとっての意義と効果を追求できるようなシステムが求められる。

キーワード：大学の地域貢献、域学連携、ソーシャルワーカー養成、アクティブラーニング

1. はじめに

団地と大学は、発展経緯と地理的条件を共有することが多い。高度経済成長期に需要が高まり、都市郊外に大規模に設置されたり移転したりし、そしていずれも今日、急速な少子高齢化の影響を受け、時代に即した更新が求められている。

札幌学院大学（以下、本学）もその一例と言える。江別市大麻地区は、1963（昭和38）年に「新住宅市街地開発法」の全国第一号として誕生した大規模団地で、最初に完成した大麻宮町・中町の道営住宅は東京オリンピックの年に入居を開始した。一方、造成が進む大麻団地と鉄道・国道を挟んで隣接する野幌原始林寄りの地域（現・文京台）は、宅地ではなく文教施設誘致の方針となり、1964（昭和39）年に策定した「江別市総合建設計画」を契機として、1966（昭和41）年に北

海道女子短期大学（現・北翔大学）が開学、同年に本学も現校地を獲得し、1968（昭和43）年、札幌商科大学として開学している。1978（昭和53）年には札幌中心部の短大をキャンパス統合し、その後第二次ベビーブーマー世代の受け入れに向け規模拡大した。

現在人口約12万人の江別市は3つの生活圏域に区分されており、そのうち「大麻地区（文京台を含む）」は総人口29,000人程度で他の2地区に比べ人口規模は最も少ない。しかしながら高齢化率は32.4%と、市の高齢化率29.9%を3ポイント近く上回る（いずれの数値も2019年1月1日時点）。団地造成期に入居した子育て世代の多くが、一斉に高齢期を迎えているものと推測される。戸建て住宅のなかには空き家が目につくようになり、また築50年を経たUR都市機構の賃貸住宅では入居者の高齢化・単身化が進み、自治会運営が困難となって解散する例も生じた。

このような地域の一般的課題は全国各地にみられるものであるが、先に述べたように、大都市郊外の大規

¹ 札幌学院大学 人文学部: nitta@sgu.ac.jp.

² 札幌学院大学 人文学部: mnakata@sgu.ac.jp.

模団地にはしばしば大学が隣接しており、そうした地域では特に、新たな問題解決の方法や地域づくりの担い手として、大学の知的・人的資源が期待されている。団地と大学の双方がそのニーズとリソースを分かち合うことが、地域の個性を見出し活性化する方策となるということは、今日の日本社会において共通認識となりつつあると言っている（小池，2017）。

しかし実際に、大学と地域の協働を進めようとするときには、言うまでもなくそれぞれに多様な個性があり、実践される活動も、課題やねらい、方針や範囲を個別に有していて、一つとして同じやり方はない。それゆえに、具体的な活動を記録し評価しつつ、事例として蓄積していくことが重要であると考え。本稿は、江別市大麻地区における本学と地域の連携・協働の促進を目的とする基礎的研究の記録である。

2. 地域を基盤とする活動の教育的ねらい

2.1 大学の意義としての地域貢献とその教育的意味づけ

大学を中心とする高等教育の存在意義として「地域貢献」が今日のように強調されるようになったのは、2006年に大幅改正された教育基本法第七条において次のように大学の価値が示されたことがひとつのきっかけと言えよう。すなわち「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」。つまり大学は、教育と研究だけでなく、その成果を社会に還元し貢献すべき機関であることがここで明示されている。法改正以降2010年代を通して現在に至るまで、「COC 地（知）の拠点整備事業」や「私立大学改革総合支援事業」（いずれも2013年度～）など、多岐にわたる補助金やプロジェクト支援等の公的施策が創設され、大学は地域との連携や地域貢献を促されている。

また、大学での学びのあり方をめぐる議論においても、ここ10年ほどの変化は著しい。「アクティブラーニング」は狭義においては、投げかけられたテーマや問いに対して、学生がグループワークを通して主体的能動的に話し合ったり、データを集めて分析・報告を行うことで、その問題に関する理解の深まりや自己の変容を認識できるような学びのスタイルのことであるが、より広くとらえれば、大学を出て、地域や企業等

のフィールドで上記のような学習機会を得ることも含まれる。そこでは多世代交流やある種の「異文化」体験を通して、自己理解を深め、コミュニケーション力を高めることが期待される。

このような流れのなかで、地方の中規模私立大学にとって地域との連携は、存在意義を把持するためにも、あるいは新しい教育方法を展開する場としても不可欠と言っていよい。江別市は先に述べたような経緯から、大麻地区を中心に4つの私立大学を有しており、2009（平成21）年には市内4大学および江別市商工会議所との包括連携協定を締結し、これを皮切りに、大学と地域の連携による実践活動やそれを支援・促進する事業がさまざまな形で展開している。

2.2 地域におけるソーシャルワーカー養成の必要性

本稿で提示するのは、社会福祉を専門とする筆者らが運営する、人文学部人間科学科における演習科目の実践事例である。ここではその「社会福祉演習Ⅲ」の科目概要を説明し、それが実際に特定の地域において展開されることの意義についても確認しておきたい。

「社会福祉演習」（厚生労働大臣が定める科目名としては「相談援助演習」）は社会福祉士国家試験受験資格課程の必修科目となっており、全150時間が求められている。本学では実習前年度に修得すべき内容として「社会福祉演習Ⅰ」（通年4単位）、実習年度に並行して履修すべき内容として「社会福祉演習Ⅱ」（通年4単位）、原則として実習翌年の「社会福祉演習Ⅲ」（前期2単位）というかたちで配置し、本稿で紹介する「Ⅲ」は4年生が履修・修得する「応用・展開」の演習と位置付けている。

厚生労働省が定めるこの一連の演習に「含まれるべき事項」として、具体的に挙げられている事柄のなかに「地域福祉の基盤整備と開発に係る事例の活用と実技指導」があり、その部分を本学では最終年度の「社会福祉演習Ⅲ」の内容とし、授業の到達目標を次のように掲げている。

- (1) 地域福祉の基盤整備と資源開発につなげる地域アセスメント力を身につける。
- (2) 実際の事例に触れ、具体的な実在の地域を基盤として地域福祉実践について検討することで、複雑化・多様化する対象者とその背景にある社会的な形相を理解する。
- (3) 複雑化・多様化する対象者に向き合う総合的か

つ包括的な相談援助の実践力を身につける。

主として3年次に経験する180時間の「社会福祉実習」は、ほとんどの場合特定の施設・機関においてそこに所属する実習指導者やその他職員に指導を受けながら、当該施設・機関の利用者・家族との関わりの中から進められる。したがって、「地域包括支援センター」のような一部の相談機関を除く多くの実習施設では、不特定多数の地域住民を対象とした実践や「地域福祉の基盤整備と開発」を実習の中で経験することは難しい。そこで本学では、実習でソーシャルワークの基本的視点や技術を身につけた学生が、実習翌年の「社会福祉演習Ⅲ」で、それを具体的な地域という舞台において、活用したり展開したりできるような内容となっているわけである。

近年、少子高齢化・単身化や、家族の多様化・複雑化、貧困の拡大を背景として、虐待、社会的孤立といった問題や、さまざまな生きづらさを抱えた個人に対しては、対象ごとに構築された従来の社会福祉の法制度や方法だけでは行き詰まってしまうことがはっきりしてきた。また多様性が尊重される「地域共生社会」の実現に向けて、といった社会全般的な意味でも、ソーシャルワーク専門職としての社会福祉士の役割が重視されつつある（平成30年3月27日社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会「ソーシャルワーク専門職である社会福祉士に求められる役割等について」）。専門施設・機関同士だけでなく行政や地域住民等の様々な関係者とも連携・協働し、問題解決の要となるような社会福祉士の働きが求められているのである（岩間・原田，2012；原田，2014）。したがってその養成課程においても当然のことながら、学生みずからが将来、「地域共生社会」実現のための中核的役割を果たせるよう、地域に対するリアルな視点と総合的・包括的な実践力を醸成する必要性が、ますます高まっている。そのような人材を、大学の中だけで養成することはできないだろう。

その点を確認した上で、地域を舞台とする「社会福祉演習Ⅲ」を全体的なイメージとしてまとめると、行為主体は見習いソーシャルワーカーあるいはフィールドワーカーとしての学生であり、地域住民はインフォーマントないしクライアントとして位置づけられ、教員は学生のスーパーバイザーであると同時に全体のプロデューサーという役割配置になろうか。次節ではその舞台にあたる江別市大麻地区について概況を

述べたい。

3. 江別市大麻地区の概況

江別市は、石狩川の河口近くにあたり内陸部と札幌・小樽を結ぶ水陸の要衝として明治期から開拓が進んだ「江別地区（2019.1.1時点：人口約47,000人、約21,000世帯、高齢化率28.5%）」と、空知の炭鉱で採掘される石炭運搬のために敷設された鉄道駅を中心に、明治・大正期から窯業（レンガ）などでも発展してきた「野幌地区（同：人口約42,000人、約20,000世帯、高齢化率29.6%）」、そして「はじめに」で少し述べたように高度経済成長期の大規模団地造成で昭和30年代後半から急激に発達した札幌のベッドタウン「大麻地区（同：人口約29,000人、約15,000世帯、高齢化率32.4%）」の3地区に分けられている。

大麻地区はさらに、函館本線と国道12号線を挟んで南側の「文京台地区」と北側の（狭義の）「大麻地区」に二分される。文京台地区の大部分を占めるのが3つの私立大学と1つの私立高校、道立の図書館や研究所であり、宅地は学生向けアパート以外戸建て中心で、中学校はなく、小学校は1校のみである。他方、今回の試みの舞台となる大麻地区はいずれも大麻〇〇町と名付けられた17の町で構成されており、4つの小学校と2つの中学校、道立高校が1校ある。音楽ホールを有する公民館や大麻体育館、江別市役所大麻出張所といった公共施設が大麻駅の北側に並んでおり、そこから徒歩圏内に表1に示す道営団地6ヵ所、UR都市機構の団地3ヵ所がある（なお、江別市内の道営・UR団地はすべて大麻地区にある）。

このうち「大麻サンゴールドヴィラ」「同・Ⅱ」についてだけ若干触れておきたい。この道営団地は、建設省と厚生省（現・国土交通省と厚生労働省）の連携により1987年から発足した「シルバーハウジング・プロジェクト」による道内最初の事例である。このプロジェクトは、主として公営住宅において、バリアフリー等高齢者向けの設計・設備による居住環境整備（ハード面）と、ライフサポートアドバイザー（LSA）による生活相談や安否確認といった生活支援サービス（ソフト面）を併せて提供する住宅整備事業で、北海道建設部住宅局のサイトによれば2006年3月1日時点で道内ではこの「大麻サンゴールドヴィラ」を含めた道営10団地（223戸）、市町村営25団地（724戸）が届け出られている。「大麻サンゴールドヴィラ」「同・Ⅱ」は高

表1. 江別市内の道営住宅およびUR賃貸住宅一覧

住宅名称	棟数	戸数	現在の建物の建設年度
道営大麻西町	5棟	169戸	1981年（2棟）その他2001～02年改築
道営大麻サンゴールドヴィラ	9棟	176戸	1992～93年（7棟）、1992～93年改築（2棟）
道営大麻サンゴールドヴィラⅡ	1棟	40戸	2000年
道営大麻沢町C団地	3棟	64戸	1991年
道営大麻中町	9棟	304戸	1990年（8棟）、1992年（1棟）
道営大麻宮町	18棟	225戸	1987～1996年にかけて全棟改築、現在入居募集停止中
道営大麻南樹町	22棟	393戸	1990～94年（12棟）、1984～95年改築（10棟）
UR 大麻宮町団地	15棟	420戸	1967（S.42）年
UR 大麻中町団地	11棟	110戸	1969（S.44）年
UR 大麻園町団地	20棟	446戸	1968（S.43）年
計	113棟	2,347戸	

（出典：2019年1月時点での一般財団法人北海道住宅管理公社およびUR都市機構のサイトからの引用）

高齢者・障害者向けのシルバーハウジングが計56戸、そのほかは一般世帯向けとなっていて、福祉住宅的な位置づけながらそれだけに特化しない、いわば共生型の住宅となっている。また、サンゴールドヴィラのLSAは隣接する高齢者福祉サービスの拠点である「いきいきサントーさわまち」（江別市在宅福祉公社が運営）に常駐しており、この団地を含めた一帯がはっきりとした理念と目的を持って計画的に整備されたことがうかがえる。

ところで、2001年に制定され2009年改正時には国土交通省と厚生労働省の共管という位置づけとなった「高齢者住まい法」は、このシルバーハウジング・プロジェクトを含め、高齢者の居住に関する公的政策の重要な柱をなす法律だが、2011年（4月公布、10月施行）にはさらに大幅改正され「サービス付き高齢者向け住宅」の登録制度が開始し現在に至っており、この10年ほどのあいだに高齢者向け賃貸住宅政策の軸は公営住宅の整備から民間市場による供給促進へと明らかにシフトしてきている。全国のシルバーハウジングの整備状況についても、インターネットで検索できる範囲のデータでは、「高齢者住まい法」改正の2011年度末時点での882団地（23,679戸）から更新されていない。

このような経緯を踏まえると、「大麻サンゴールドヴィラ」がバブル経済期における公営団地の新たな展開のモデル的位置づけだったこと、さらにその点も含め、大麻地区全体が戦後日本の住宅政策とともに始まり、時代ごとの政策的影響を多分に受けながら街の姿

を変化させてきたことがわかる。

例えば近年の新しい兆候として、大麻地区には公営住宅以外にも警察官や道職員等のいわゆる官舎や企業の社宅が多かったが、2000年代半ばからそれらが閉鎖され土地が払い下げられて、しばしば宅地として分譲されるようになった。そこに、市が2017年から開始した「住宅取得支援事業」を活用して住宅を取得し転入する子育て世帯も増えている。表2は2015年以降半年ごとの3地区の住民登録数を示したもののだが、江別地区が減少傾向、野幌地区は横ばいであるのに対して、大麻地区（文京台も含む）は2016年以降増加し続けており、特に2017年以降は半年ごとに100人近い人口増が見られる。

また、団地造成に合わせ1960年代から70年代にかけてオープンした4つの商店街においては、他の多くの商店街と同様空き店舗が目立ち、いわゆるシャッター通りとなっている所もある。しかしながらそのなかにあって、大学生との協働や地域住民の居場所づくりなど、いくつかの個性的な取り組みを通じて地域の拠点としての機能を発揮し存在価値を高めている大麻銀座商店街のような例もある。こうした動きからも、大麻地区が郊外住宅地における新しい暮らし方を常に模索し続けている地域であることがうかがえる。

4. 大麻地区における「社会福祉演習Ⅲ」実践例

以上述べてきたような地域の変遷と現状を踏まえると、大麻地区が感度の高いアンテナを持ったソーシャ

表 2. 江別市 3 地区および全市の近年の人口推移 (人)

年月日	2015.1.1.	2015.7.1	2016.1.1	2016.7.1	2017.1.1	2017.7.1	2018.1.1	2018.7.1	2019.1.1
江 別	48,733	48,527	48,402	48,161	47,986	47,772	47,663	47,541	47,447
野 幌	42,715	42,569	42,517	42,455	42,551	42,419	42,529	42,572	42,547
大 麻	28,777	28,630	28,598	28,619	28,645	28,756	28,807	28,890	28,991
全 市	120,225	119,726	119,517	119,235	119,182	118,947	118,999	119,003	118,985

(出典：江別市役所ウェブサイト「統計情報」各年「毎月の人口」より作成)

ルワーカーを養成するための演習教育にふさわしい特徴を持った地域であることに改めて気づかされる。ここからは筆者らが2017年度と18年度に大麻地区で実践した演習の内容を詳述していこう。

4.1 スタディウォークと団地集会所でのプレゼンテーションの実施

2.2節で示したように、「社会福祉演習Ⅲ」の到達目標の(1)には「地域アセスメント力」の獲得が掲げられている。「アセスメント」とは、ソーシャルワークの専門的手法として非常に重要な手続きの一つで、クライアントが直面する生活課題や問題状況の原因、構造や経過を把握するために、援助活動に先立って行われる情報収集と分析・考察を指す。この言わば「見立て」が誤っていると、援助活動が本質からずれてしまい捗々しい成果が得られないばかりでなく、本人にとっては有害なことすらある。

個々のクライアントに対する「個別アセスメント」とともに、ソーシャルワークのプロセスのひとつとして位置づけられるのが「地域アセスメント」である。個々人の生きづらさをその人と環境（人的・社会的・物理的環境といった広い意味での）との関係性のなかで捉え、個人と周囲との相互作用に働きかけることがソーシャルワークの専門性であるから、地域の課題や問題状況を見出し、それに即した支援のプログラムが構築できるよう、人口動態はもとより、歴史や文化、産業といった全体的な概況の把握、社会福祉にかかわる施設・機関のリストアップや、既存の住民組織、NPO 法人等の社会資源に関しての情報収集を通した「地域アセスメント」の力が求められる（川上, 2017）。また、単なる情報としての概況把握だけでなく、実際にその場に足を踏み入れ、街並みや暮らしぶりを目にしたり、直接住民や福祉関係者に話を聞いて、可能な限り地域住民の目線からニーズを鮮明化していかなければ

ならない。上述したように、「見立て」を誤るとどんな援助も無意味なものになりかねないからである。

さて、実際に大麻地区に居住しているわけでもなく、また個々人としてもそれぞれの居住地域の住民アイデンティティが希薄な世代である学生たちにとって、有効な「地域アセスメント力」向上の手法として筆者らが2017年度から「社会福祉演習Ⅲ」において採用したのが、「スタディウォーク」という方法である。

これは具体的には、社会福祉士課程の4年生約20名が大麻駅北口に集合し、東西に分かれて徒歩で1時間かけ大麻地区を歩き回り、写真を撮ってくるという演習である。ただしあらかじめ学生には、地域の概要や人口動態、世帯数や高齢化率、社会資源などといった項目を指定した「地域アセスメントシート」の作成が課されており、そのデータ収集・分析の作業と同時進行でこのスタディウォークを行う。かれらには事前に次のような「注意書き」が渡される。

- ・スタディウォークは単なるお散歩ではありません。1回目の授業で配布された新聞記事（北海道新聞社, 2006）や江別市役所のホームページなどを参考にし、江別市大麻地区での暮らしを意識して歩いてみましょう。
- ・今回のスタディウォークの所要時間は約1時間です。まちを歩きながら気になったところを携帯等で撮影してみましょう！！道の幅や段差、家屋や町並み、住んでいる人たちの暮らしを感じられるような写真が望ましいです。個人的な趣味にはしりすぎた写真は個人的に楽しみましょう。また、住んでいる方の顔や個人宅を撮る場合は必ず事前に撮影の許可をとって下さい。
- ・当日は長時間外を歩くことになります。歩きやすい服装や持ち物、防寒対策などに十分留意してください。また、時々休憩するなど、自分の体調に



図1 タイトル「なぜ、やっていないの??理由をみんなで考えてみよう!!」



図2 タイトル「公園の現状」



図3 タイトル「名前がわかるお付き合い」



図4 2018年度の報告会の様子

気をつけながら歩きましょう!!

翌週の授業時には、それぞれがスマートフォンで撮った写真のなかから1枚を選び出し、自分でつけたタイトルとともに、「写真を撮った場所と被写体は何か」、「なぜその写真を撮り、かつ発表する素材に選んだか」、「被写体についてネット等で調べた結果に基づく補足」を5分程度で説明する。

実際に撮られた写真をいくつか紹介する。商店街の空き店舗(図1)、壊れたまま「立ち入り禁止」となって放置されている遊具(図2)など、少子高齢化に関連づけられる風景を選ぶ学生もいれば、カメラを下に向け、舗装が修繕されずゆがんだままの路面を撮る学生もいた。札幌市内から通うある学生は、戸建てが並ぶ地域の「住居案内図」に注目した(図3)。各戸の表

札が振られたこの住宅地図は自治会が設置しているので、江別市内では珍しくないが、都市部においては昨今あまり目にするものではないのである。ここから、大麻地区(あるいは江別市)の戸建てエリアにおける住民たちの自治管理力の強さが想像される。

また、一棟すべてが空き家になった集合住宅の写真がある一方で、団地と団地のあいだの一区画に整然と並ぶ新築一戸建ての景色を撮る学生もいた。前章で述べたように、大麻地区では近年、官舎等の払い下げでできた空き地が分譲地となり若い世代が転入し始めている。従来集合住宅が密集していたエリアにおいて、公営団地の入居者と戸建ての住民が互いに交わす視線や感情に思い至る学生の鋭い感性が表出された発表だった。

2018年度にはこのスタディウォークの成果をさらに

整理・要約して、団地自治会の役員をはじめとする地域住民数名と地域包括支援センター職員やUR関係者にも参加いただき、UR大麻宮町団地の集会所にて報告会を開催した(図4)。学生らがその地域について感じたことや気になったことを直接住民にむけ、学外の団地集会所で報告するこの会は学生にとって緊張をもたらすものだったが、結果的に住民・学生双方から大変好評であった。というのも、学生はかれらなりに疑問をいだいたり物語を想像したりしながら写真を撮り発表しているため、実際に被写体となった店舗が閉店した経緯や公園の遊具が修理されない理由を知っている住民の話はとても興味深く、おのずと相互に積極的な応答関係が生まれるからである。また地域住民にとっても、日ごろ見慣れた景色が学生たちからどのように見えるのかを知るのは新鮮な経験であり、見過ごされていた地域の課題にあらためて気づかされる機会にもなったようだ。

4.2 架空事例の事例検討会とゲスト審査員による評価

地域アセスメントシートの作成とスタディウォークの実施、その成果を通しての住民との対話を経て、「社会福祉演習Ⅲ」の後半で実施したのは、架空の事例を用いたアセスメントとケアプランの策定である。筆者らが実際の事例やテキストを参考に作成した2事例はまったく架空のものであるが、特定の制度やサービスに結び付ければ生活安定の見通しが立つようなシンプルなものではなく、「公営住宅に暮らす身寄りのない認知症が疑われる68歳の独居女性」と、「引きこもりの48歳息子とインフォーマルネットワークが希薄な生活力の低い70歳父が、日々の暮らしを支えていた母の長期入院により2人暮らしとなった世帯」といった、複合的な支援や地域の見守り・手助けが必要な事例である。

この事例検討のポイントは、架空の事例ではあるけれども居住地域は実際の、ここまで地域アセスメントを実施してきた大麻地区に設定していることである。事例にはリアリティを担保するために「A氏」「B氏」といったイニシャルではなく仮名を付す。学生は3週間かけ、「情報提供者」である筆者ら教員に問いかけながら基本情報を得て人物像をつかみ、主訴を焦点化し解決すべき課題を整理したうえで、地域アセスメントシートの作成を通して得た知識やスタディウォークで見聞きした地域の状況、さらにはインターネット等で

の情報収集を通して、これらの事例にマッチする福祉サービスやその他の社会資源を検討する。プランニングの段階では、もし必要と思われるサービスが実在しない場合には、自治会、老人クラブ、ボランティア組織、あるいは公的機関や商店等民間の事業所に働きかけ、新たな事業創出を図ることを促した。こうした新しいアイデアは机上のグループワークだけでは発想しにくかったり、提案されたとしても実現性が低かったりしがちだが、実在の地域を基盤とすると、住民の実態や生活イメージが共通化されるため、独創的でありながら実現可能性の高いユニークなプランが提示された。

演習の最終回には事例検討会を開催し、1事例につき約5人のグループ2つ、計4グループが検討結果をプレゼンテーションした。2017年度は団地自治会の会長、大麻地区で介護事業所を運営するNPO法人の理事長、江別市社会福祉協議会のソーシャルワーカーをお招きし、2018年度は筆者ら以外の福祉領域の全ての教員に参加いただいて、いずれも「ゲスト審査員」としてプレゼンテーションを評価していただいた。採点結果で最高得点のグループには、記念品を贈呈した。

事例検討会後に学生に提出させた「振り返りアンケート」(新田・中田, 2018)には次のようなコメントがみられ、一連の演習の意義をかれら自身が実感していることがわかる(2018年度のものからの抜粋)。

- ・私にとって大麻は「通って来る場所」であって、スタディウォークをしなければ「暮らす場所」という視点で見ることはなかったと思います。視点が変われば、その分目に入ってくるものがあるという体験が面白かったです。
- ・地域の理解の仕方については、ネット上でのみ調べるのではなく、実際に出向き、観察し、そこに住んでいる方々にお話を聞くことがとても重要なのだと分かりました。
- ・商店街の閉店したスーパーについて調べてみると思いのほか情報が見つかった。そこには業態や店名を変更しながら50年以上もの年月をかけて経営を続けてきたスーパーの歴史があった。何の情報もなしに見れば「古い商店街の中にある空いたテナント」に見えることだろう。だがそうした歴史を踏まえたうえで見てみると、また見方がちがってくる。スタディウォークという活動は、地域の

事情や写真に写る風景一枚一枚にドラマがあることを再確認できる素晴らしい機会だった。

- ・実際に写真を撮った地域に住んでいる人たちに向けて発表することで、写真の場所についてどう思っているのか聞くことができて、少しでも地域を知ることができたのではないかと感じた。
- ・大麻ではない場所を歩いている際にも住宅の雰囲気、公園の様子、お店や工場など全体の様子に気が向くようになったことはやってみて良かったと思えるところです。
- ・スタディウォークや地域アセスメントで地域を知ることによって、後の事例検討のイメージがつけられたと感じた。架空の事例ではあったが、それぞれが想像をふくらませて意見を出し合い、斬新な支援内容を出せてよかったと思います。

5. まとめと今後の課題

ここまで、江別市大麻地区における本学と地域の連携・協働の促進を念頭に、地域におけるソーシャルワーカー養成の必要性を明確化しうえて、大麻地区の地域特性を把握し、それらを踏まえて2017年度から実施した「社会福祉演習Ⅲ」の取り組みを提示してきた。

大麻地区全体が戦後日本の住宅政策とともに始まり、時代ごとの政策的影響を多分に受けながら、郊外住宅地における新しい暮らし方を現在進行形で模索し続けている地域であることは、ソーシャルワーカーを目指す学生たちの地域に対するリアルな視点を養うには非常に有効であると筆者らは感じている。なぜなら大麻地区はそのような地域であるがゆえに、「変化が見える」からである。林立する公営の集合住宅、新旧の戸建てエリア、空き地、空き家、半世紀前の造成時に計画的に整備された路地、緑地や公園、商店街の現在の姿。学生はフィールドワーカーとしてそのなかに身を置き、「異人」のまなざしで風景や事物を見つめ、想像する。その過程で個々に生じた問いや発見はひとつの「点」であるが、それを学生同士が共有したりそこに暮らす人に投げかけたりすることで「線」になり、他の情報も含め最終的には「面」として、あるいは三次元で、地域をつかむことができるようになる。この2年間の取り組みを通して、筆者らはその手ごたえを得たように思う。

このような成果の要因として、端的には次の二つが挙げられよう。第一に、大学と地域との地理的な近さ

は非常に重要である。授業時間内でスタディウォークを実施したり、報告会を現地で開催するのも、ゲストスピーカーや審査員として地域住民や大麻地区の福祉関係者においでいただくのも、距離的な負担感が軽いことで可能となっている。また、本学と大麻地区は地域の歴史を共に積み重ねてきた関係であるから、地理的な近さは協働にあたっての心情的な近さにもつながる。本学の学生に対する関心や期待は一様に強く、ゆえに地域における演習を展開するうえで協力を得やすい環境となっている。

第二に、この取り組みに関わる者が教育的ねらいを明確に理解していることが挙げられる。社会福祉演習Ⅲは社会福祉士養成カリキュラムの必修科目であり、これまでの集大成として「地域」がテーマになっていること、地域で活躍するソーシャルワーカーが社会的に求められていることを、教員はもとより最終学年の学生たちはよく自覚している。したがって何のために大麻地区を歩くのか、どんなものに着目し、何を議論すればよいのかについて、もちろんその都度の指導を受けてではあるが、漠然と参加している学生はほとんどいない。この演習に協力してくださる学外の方々にも、この科目の意図や履修している学生たちがどういう学生かを伝え、報告会や事例検討会に参加するにあたってはその教育的ねらいが共有されている。

これは逆に言えば、ねらいのはっきりしない「踏査のための踏査」や単なる「交流のための交流」であったなら、学生の教育的効果は必ずしも高まらないだろうし、地域の協力も得にくいだろうということである。また、今回の試みは学生にとっての教育的効果は高いものであったが、地域住民にとっての意義はほとんどないに等しい。1、2年程度なら、学生目線の地域アセスメントも新鮮に映ろうが、毎年のこととなればお付き合い以上の意味はなくなっていくだろう。

したがって今回の取り組みからの展開として、大麻地区の地域住民、自治会、事業所などから見た大学との連携・協働のねらいの明確化や、双方にとっての意義と効果を追求できるようなシステムが課題となることがわかった。それは例えば大学と地域の協定に基づく「協議体」のような組織かもしれない。冒頭で述べたように、大学と地域の連携・協働は先行する事例が多数ある。それらから学びつつ、本学におけるオリジナルな方法論を模索し続けたい。

謝辞

本稿で取り上げた取り組みにご協力いただいた江別市大麻地区住民の方々、UR 都市機構大麻宮町団地、江別市社会福祉協議会、江別市大麻第一地域包括支援センター、NPO 法人「みのりの丘」の関係各位に心より御礼申し上げます。

本研究は2017（平成29）年度札幌学院大学研究促進奨励金（地域課題）「江別市大麻地区における大学と地域の協働による支え合い事業展開のための基礎的研究」（代表：新田雅子，課題番号：SGU-RG2017-01）の成果の一つである。

参考文献

[1] 江別市役所「統計情報」各年の「毎月の人口」, <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/life/sub/9/26/105/> (2019年1月31日閲覧)。

- [2] 原田正樹 (2014). 地域福祉の基盤づくり, 中央法規, 東京.
- [3] 北海道新聞社 (2006). (連載) ニュータウン大麻団地40年, 北海道新聞 (江別版), 2006年3月15日～6月6日.
- [4] 一般財団法人北海道住宅管理公社, <http://hjkk.org/housing/housing.html> (2019年1月31日閲覧).
- [5] 岩間伸之・原田正樹 (2012). 地域福祉援助をつかむ, 有斐閣, 東京.
- [6] 川上富雄 (2017). 地域アセスメント, 学文社, 東京.
- [7] 新田雅子・中田雅美 (2018). 「社会福祉演習Ⅲ」振り返りアンケート, (担当講義で得られた資料).
- [8] 小池高史 (2017). 「団地族」のいま, 書肆ラクルテ, 京都.
- [9] UR 都市機構, <https://www.ur-net.go.jp/chintai/> (2019年1月31日閲覧).

A Basic Study to Enhance the Cooperation with a Local Community ‘Oasa’ in Ebetsu City — A Case Study in the Program of “Seminar on Social Work-III” of Department of Human Sciences, Sapporo Gakuin University —

Masako NITTA¹
and
Masami NAKATA²

Abstract

Considering the mutual cooperation between Sapporo Gakuin University and ‘Oasa’ (a local community in Ebetsu city, Hokkaido), this paper describes the original program of “Seminar on social work-III” which the authors have started from 2017 in social work practice course.

As a suburban residential area, Oasa community began with the national housing policy in Japan after World War II. For half a century, Oasa has been changed and challenged to develop living environment. The variety of housing styles may be a character of Oasa and it will be effective for the students to learn a perspective on the community. This study reveal the meanings of active learnings in Oasa through some practical example.

Keywords: Contribution of University, Community and University Collaboration, Training of Social worker, Active Learning.

¹Department of Human Sciences, Sapporo Gakuin University; nitta@sgu.ac.jp.

²Department of Human Sciences, Sapporo Gakuin University; mnakata@sgu.ac.jp.